

運用報告書(全体版) 満期償還

第7作成期

第12期(償還日：2018年12月20日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2015年11月20日から2018年12月20日まで
運 用 方 針	・世界(主に先進国)の金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのハイブリッド証券(劣後債、優先証券)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	世界(主に先進国)の金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

あしぎん世界金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2015-11 〈愛称：グローバル・スピリット *f*〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「あしぎん世界金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-11」は、2018年12月20日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆あしぎん世界金融機関ハイブリッド証券ファンド 2015-11<愛称：グローバル・スピリット f> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆償還金のお知らせ	11

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハイブリッド証券 組入比率	元 本 率 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2015年11月20日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2016年 4月15日)	9,840	30	△130	△1.3	△3.2	86.9	99.2
	第 2期(2016年 7月15日)	9,973	30	163	1.7	0.5	84.1	98.5
第3作成期	第 3期(2016年10月17日)	10,012	30	69	0.7	1.1	85.2	97.2
	第 4期(2017年 1月16日)	9,942	15	△55	△0.5	0.4	93.1	93.2
第4作成期	第 5期(2017年 4月17日)	10,101	15	174	1.8	1.6	89.0	88.6
	第 6期(2017年 7月18日)	10,244	15	158	1.6	2.3	96.4	85.6
第5作成期	第 7期(2017年10月16日)	10,243	15	14	0.1	2.1	96.2	74.6
	第 8期(2018年 1月15日)	10,295	15	67	0.7	2.1	92.4	67.8
第6作成期	第 9期(2018年 4月16日)	10,225	15	△55	△0.5	1.7	94.2	61.8
	第10期(2018年 7月17日)	10,144	15	△66	△0.6	1.3	67.6	52.2
第7作成期	第11期(2018年10月15日)	10,057	15	△72	△0.7	0.9	64.2	45.9
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第12期(2018年12月20日)	9,881.59		△175.41	△1.7	0.3	—	38.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第12期	(期 首) 2018年10月15日	円 10,057	% －	% 64.2
	10月末	10,057	0.0	67.6
	11月末	9,978	△0.8	28.4
	(償 還 日) 2018年12月20日	(償還価額) 9,881.59	△1.7	－

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2015年11月20日～2018年12月20日)

第1作成期 (2015年11月20日～2016年4月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国経済の減速懸念の強まり、原油安の進行、ドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関に対する信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りは低下し、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が大幅に拡大したことから、2月中旬にかけて調整局面となりました。しかし、その後作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRBによる利上げペースの減速示唆やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調をたどりしました。

第2作成期 (2016年4月16日～2016年10月17日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、米国マクロ指標の改善、原油価格の回復、主要中央銀行による緩和的な金融政策継続への期待などを背景に上昇して始まりました。6月にはBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや、主要中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされ、再び上昇に転じました。作成期末にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）の一部メンバーによる発言を端緒に利上げ前倒し懸念が高まったことなどから軟調な展開となりましたが、作成期中を通じては上昇しました。

第3作成期 (2016年10月18日～2017年4月17日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から、先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受けて急落しました。その後は、米国長期金利上昇が一服したことなどを受けて反発しましたが、3月に入り米国の年内利上げペースの加速観測から再び軟調な展開となりました。しかし3月中旬のFOMCで先行きの利上げペースの加速が示されなかったことに伴う米国長期金利の低下を好感し作成期末にかけては再び上昇基調となりました。作成期を通してみると前作成期末比ではほぼ変わらずとなりました。

第4作成期 (2017年4月18日～2017年10月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され再び上昇基調となりました。作成期末にかけては、FRBの保有資産の縮小開始決定などから米国長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気された一方で、北朝鮮情勢の過度な警戒感の後退や米国の大型税制改革案への期待感などに伴う市場のリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことが下支え要因となりました。

第5作成期 (2017年10月17日～2018年4月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や良好な経済指標発表に伴う米国の利上げペースの加速観測から米国の長期金利が一段と上昇基調を強めたこと、またトランプ政権による保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への警戒感から市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどが嫌気されました。

第6作成期 (2018年4月17日～2018年10月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首からインフレ圧力の高まりや米国の追加利上げ観測などに伴う米国の長期金利上昇などが嫌気されました。更に、トランプ政権の保護主義的な通商政策を受け米国と主要国との間で貿易摩擦の激化観測が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大傾向となったことなどもあり軟調な展開が継続しました。7月以降は原油価格の上昇一服に伴うインフレ圧力の低下や好決算発表を受けた株価上昇に伴うリスク選好の動きの中、下落幅を縮小させる局面もありましたが、作成期末にかけては、米国の長期金利が再び上昇したことや株式市場が急落したことなどが嫌気されました。

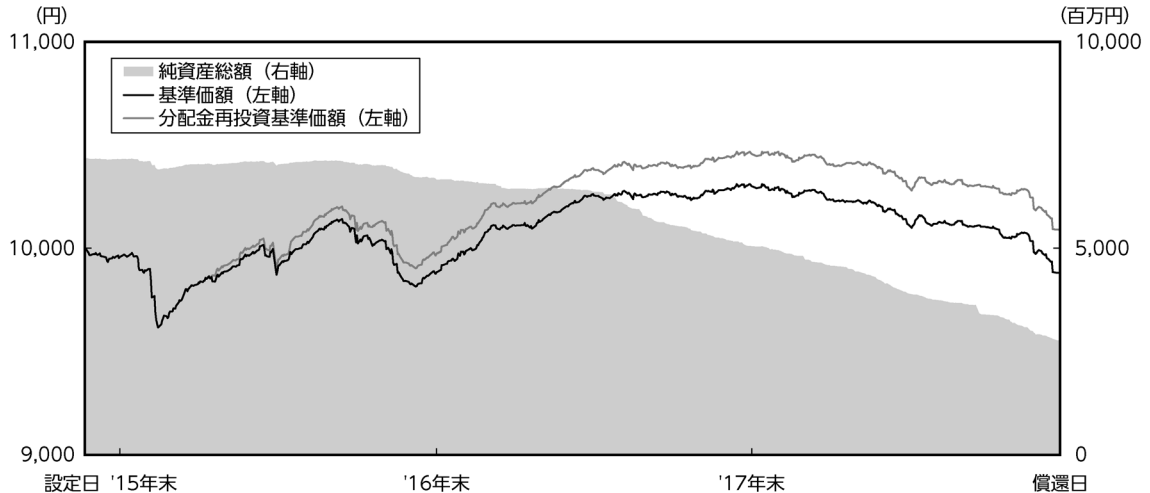
第7作成期 (2018年10月16日～2018年12月20日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首、米国の長期金利が上昇基調で推移したことから下落して始まりました。その後も、世界的な景気減速懸念や株式市場の急落などを受けた市場のリスク回避的な動きのなか信用スプレッドが拡大したことなどが嫌気されましたが、作成期末にかけては、米中首脳会談の結果を受けた米中関係の緊張緩和期待や米国の利上げペースの減速観測などを背景に下落幅は縮小しました。

設定以来の運用経過

(2015年11月20日～2018年12月20日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2015年11月20日～2016年4月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が基準価額のプラス要因となった一方、2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州金融機関への信用懸念の高まりなどを受けた信用スプレッドの拡大に伴い、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期30円（元本1万円当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2016年4月16日～2016年10月17日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて堅調に推移したことや、インカム収入が得られた

ことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年10月18日～2017年4月17日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2017年4月18日～2017年10月16日）

当ファンド保有のコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、いずれの銘柄も既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。その他のハイブリッド証券の価格が軟調に推移したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年10月17日～2018年4月16日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅ながら上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2018年4月17日～2018年10月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことはプラス要因となりましたが、

保有ハイブリッド証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、当ファンド保有のアリアンツ発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りが織り込まれており、当初は価格への影響は限定的でしたが、その後先進国の長期金利が上昇する局面において下落しました。一方で、ドイツ銀行発行のハイブリッド証券についても繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄の基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ15円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年10月16日～2018年12月20日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことはプラス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、既に繰上償還見送りが決定していたドイツ銀行、アリアンツ、コメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年12月20日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年10月16日～2018年12月20日)

項 目	第12期 (2018.10.16～2018.12.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	26円	0.260%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,017円です。
(投信会社)	(13)	(0.127)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(13)	(0.127)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	26円	0.268%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2018年10月16日～2018年12月20日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル —	千米国ドル 12,834
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ —	千ユーロ 2,155
	イ ギ リ ス		千英国ポンド —	千英国ポンド — (2,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆主要な売買銘柄

(2018年10月16日～2018年12月20日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	AXA SA 6.46300% (アメリカ)	千円 380,563
		DB CONT CAP TRUST V 8.05000% (アメリカ)	374,967
		ROYAL BK OF SCOT GRP PLC 4.70613% (アメリカ)	357,648
		ALLIANZ SE 5.50000% (アメリカ)	339,263
		HT1 FUNDING GMBH 1.81900% (ユーロ・ドイツ)	276,304

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年10月16日～2018年12月20日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,781,589	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,781,589	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年12月20日現在)

項 目	第12期末(償還時)
	円
(A) 資 産	2,781,589,274
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,781,589,274
(B) 負 債	12,162,019
未 払 解 約 金	4,837,021
未 払 信 託 報 酬	7,321,188
未 払 利 息	3,810
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,769,427,255
元 本	2,802,612,804
償 還 差 損 金	△ 33,185,549
(D) 受 益 権 総 口 数	2,802,612,804口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,881円59銭

<注記事項>

設定年月日

2015年11月20日

設定元本額

7,188,142,502円

第12期

期首元本額

3,302,286,057円

元本残存率

38.9%

1口当たり純資産額

0.988159円

償還差損金

33,185,549円

◆損益の状況

(2018年10月16日～2018年12月20日)

項 目	第12期
	円
(A) 配 当 等 収 益	11,873,187
受 取 利 息	11,594,472
そ の 他 収 益 金	424,516
支 払 利 息	△ 145,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,792,294
売 買 益	200,030,781
売 買 損	△ 254,823,075
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,952,306
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 50,871,413
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,824,397
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,138,533
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 33,185,549

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年11月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月20日		資産総額	2,781,589,274円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	12,162,019円
受益権口数	7,188,142,502口	2,802,612,804口	△4,385,529,698口	純資産総額	2,769,427,255円
				受益権口数	2,802,612,804口
元本額	7,188,142,502円	2,802,612,804円	△4,385,529,698円	1万口当たり償還金	9,881.59円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,132,458,529円	7,018,271,927円	9,840円	30円	0.3000%
第2期	7,086,742,128	7,067,478,534	9,973	30	0.3000
第3期	6,992,320,825	7,000,622,706	10,012	30	0.3000
第4期	6,704,420,615	6,665,206,204	9,942	15	0.1500
第5期	6,373,225,399	6,437,599,578	10,101	15	0.1500
第6期	6,157,649,616	6,307,644,152	10,244	15	0.1500
第7期	5,369,365,772	5,500,090,395	10,243	15	0.1500
第8期	4,877,202,050	5,020,957,214	10,295	15	0.1500
第9期	4,449,248,797	4,549,494,594	10,225	15	0.1500
第10期	3,759,113,063	3,813,251,505	10,144	15	0.1500
第11期	3,302,286,057	3,321,110,454	10,057	15	0.1500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				91.59円	0.2968%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	9,881円59銭
---------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。